

平成30年度 教育民生常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成30年6月25日（月）～6月27日（水）

2. 視察先・視察内容

(1) 秋田県横手市

学力向上への取り組みについて

(2) 山形県酒田市

ネウボラの取り組みについて

子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」について

(3) 山形県天童市

ピンクリボン推進事業について

3. 参加者

委員長 油田 清

副委員長 鳥海 直樹

委員 神崎 勝 福島 浩一 水上 幸彦

村嶋 照等 上田 信博

4. 視察の概要

◆ 秋田県横手市 6月25日(月) ◆

【 学力向上への取り組みについて 】

秋田県の取り組み

少人数学習推進事業

子どもの多様性に応える教育を行うため、30人程度の学級編成を実施。6年生をのぞくすべての学年で実施。きめ細かい指導の一層の充実を図っている。

学習状況調査

全国学力・学習状況調査とは別に、秋田県独自の調査を実施。対象は、4年生から中学2年生まで。同時に学習への意欲などについてのアンケートも行っている。

学力向上支援事業

知識や技能を確実に習得するとともに、思考力や表現力などに優れ、理数系の進路などに夢や希望をもった児童生徒を育てることを目指し、学力向上を推進することを実施。

教育専門監の配置・教科指導 CT（中核教員）養成研修会

教科指導に卓越した力をもつ教師を「教育専門監」に任命。複数の学校でチームティーチングによる授業実践などを通し、教育技術の向上を図る。さらに国語・算数・理科で CT (Core Teacher) による教科研究会での授業提示、教科指導の情報提供や支援を行う。

横手市の取り組み

言語活動の充実による学力向上

小学校から中学校卒業までの9年間を見通した継続的・計画的な指導の推進、言語活動の充実・言語能力の育成に資する学校図書館の有効利活用及びN I Eの推進等を図り学びの質を高めるために研究を進めている。

N I Eの推進

横手市独自の事業として、小中学校で新聞を教材として活用している(N I E :Newspaper in Education)。

「考える力をつけたい」→「ことばを多く身に付ける必要がある」→「新聞を活用」＝「社会が見える」と考え、年に8回『新聞の日』を設定し、全児童生徒(約6,000人)に新聞を配布し、興味のある記事を取り上げ、感想をまとめて授業で発表するなどしている。

なお、小学生には「こども新聞」中学生には「中高生新聞」を配布しているが、最近では、小学校高学年や中学生からは、一般紙の配布要望も出てきているところである。

【質 疑】

問 秋田県教育委員会との連携はあるのか。

答 指導主事等による学校訪問の際に、県の指導主事が同行している。また、県の指導主事会議に参加し、県の指導方針等について共有を図っている。



問 N I Eの取り組み方法とその効果は。

答 各学校によって取り組み方は異なるが、朝の授業開始前や業間の時間に読む時間を設けることもあるが、休み時間や昼休みに子供たちが自ら読む習慣が出来ている。また、その日の帰りの時間に、興味を持った記事の感想を発表する学校が多い。効果としては、ことばを覚えることもあるが、今社会で何が起きているかを感じることができ、社会性が身につくと同時に思考力や表現力を育てると思われる。

問 小中連携や小小連携はどのように行っているのか。

答 横手市では、小学校入学から中学校を卒業するまでの9年間をどう教育するかという観点で指導している。これは、一貫校という位置づけができる前から行っている。例えば、小学校の授業を同じ学区の中学校の教員が見に行き、指導方法や内容を確認し、情報共有を図り、その逆も行うといった連携をしている。また小小連携では、子供たちが

お互いの小学校の授業の見学を実施しており、双方の刺激になっていると思う。

問 教員の指導力向上の施策は。

答 教員の指導力を向上させるために、通常は学校単位で研究課題に取り組むことが多いが、横手市では、全小中学校統一の研究課題に取り組んでいる。同じ課題に取り組むことにより、視点や考え方が異なり、公開研究会において他校の取り組み方法を知り、自校と比較することでさらに見解や知識が深まる。そして、自分の学校で生かし、子供たちに伝わり、横手市全体のレベルが上がると考えている。

問 「質」と「量」については、どのように指導されているか。

答 どちらも得るとするのは難しいと考え、横手市では「質」を重視している。

例えば、宿題でいうと横手市では家庭学習を小学1年生から始めており、ひとり一人に自学ノートを持たせて、それを宿題にしている。一般的には、計算が苦手だから計算ドリルやプリントを多く出すと思うが、宿題はほとんど自学のみとしている。苦手なところや興味のあるものを自学ノートに自分で考えてノートすることを「質」と考えている。

【 委員所感 】

◆ 福島 浩一 委員 ◆

今回は学力向上について成果を上げている秋田県横手市に伺った。

学力向上のため重要なのは、子どもたちの資質や能力が高まることにある。現在の子どもたちは、少子高齢化が進むことで生じるさまざまな社会課題を解決しなければならない。情報化の進展で増える大量の情報の中から自分に必要な情報を判断する力も必要と考える。そのために必要となる力を培い、社会人として自立することが求められる。それが公教育で保証する最終ゴールだとしたら、日々の活動がそのゴールに整合的かどうかを意識することで、未来の子どもたちの活躍につながるものなのかという観点から、学力向上のための取り組みをしなければならぬ。

そのような中、横手市においては、特に学習の質という観点で、学力向上についての環境づくりに取り組んでいる。学習の質が高いほど、学力向上に効果がある。効果的な学習方法を子どもたちにいかに獲得させるか重要で、横手市では、平成21年度より研究指定事業の継続・進化を図りながら、児童生徒の確かな学力の育成を目指して授業改善に取り組んでいる。平成27年度からは、新聞を教材として活用することにより、言語活動の充実・言語能力の育成に取り組んでおり、学びの質を高めるために研究会を進めている。また、「考える力」を養うために市内小中学校が統一した教育目標と学校目標に基づき日常の研修活動を主体に市の教育委員会が中心となり、児童生徒の「いきる力」の育成を推進しているとのことであった。

本市においても、こういった取り組みを参考とすることに期待するとともに、今後の委員会活動に活かしていきたい。

◆ 上田 信博 委員 ◆

今回は、秋田県横手市へ「学力向上への取り組みについて」をテーマに行政視察を行った。秋田県は、全国学力・学習状況調査において毎年トップレベルの結果を出しており、その中で横手市は、秋田県内において第2位を維持していることから、教育委員会がどのような取り組みを行っているのか非常に関心があった。

まず、秋田県の取り組みとしては、きめ細かい指導を行うため30人程度の学級編成を実施する少人数学習推進事業や教科指導に卓越した力をもつ教師を教育専門官として配置し教育技術の向上を図るなど、県下で共通の取り組みを行っているとのことであった。そして、横手市においては、秋田県の取り組みに加え独自の取り組みとして、新聞を小中学校の授業に活用するNIE教育を推進しており、言語活動の充実による学力向上を図っているとのことであった。その方法としては、「新聞の日」を年8日間設定しており、全児童生徒に配布し、興味を持った記事の発表や意見交換を行うとのことであった。新聞を活用する利点として、今社会で起きていることを把握することができるのと同時に、新聞記事の表現方法や文章全体の要点を早く理解する力がつくとのことであった。インターネットが普及し、新聞の購読者が減少している昨今では、新聞に馴染みの無い子どもも多いと思われることから、とても興味深い取り組みであった。

また、特徴的であったのが、家庭学習を重視していることであった。学習する内容は、授業の復習や興味のあるテーマなど自ら選択することができ、学校の宿題は、家庭学習のみとしているとのことであり、「量」より「質」を重視しているとのことであった。

横手市では、こういった取り組みを始めてから結果が出るまで10年かかったと説明があり、説明いただいた伊藤教育長の教育に対する熱意をととても強く感じることができた。

今回の視察で学んだ取り組みの中から成田市において生かせる部分は積極的に活用していくことが重要と感じた。

◆ 山形県酒田市 6月26日(火) ◆

【 ネウボラの取り組みについて・子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」について 】

子育て世代包括支援センター

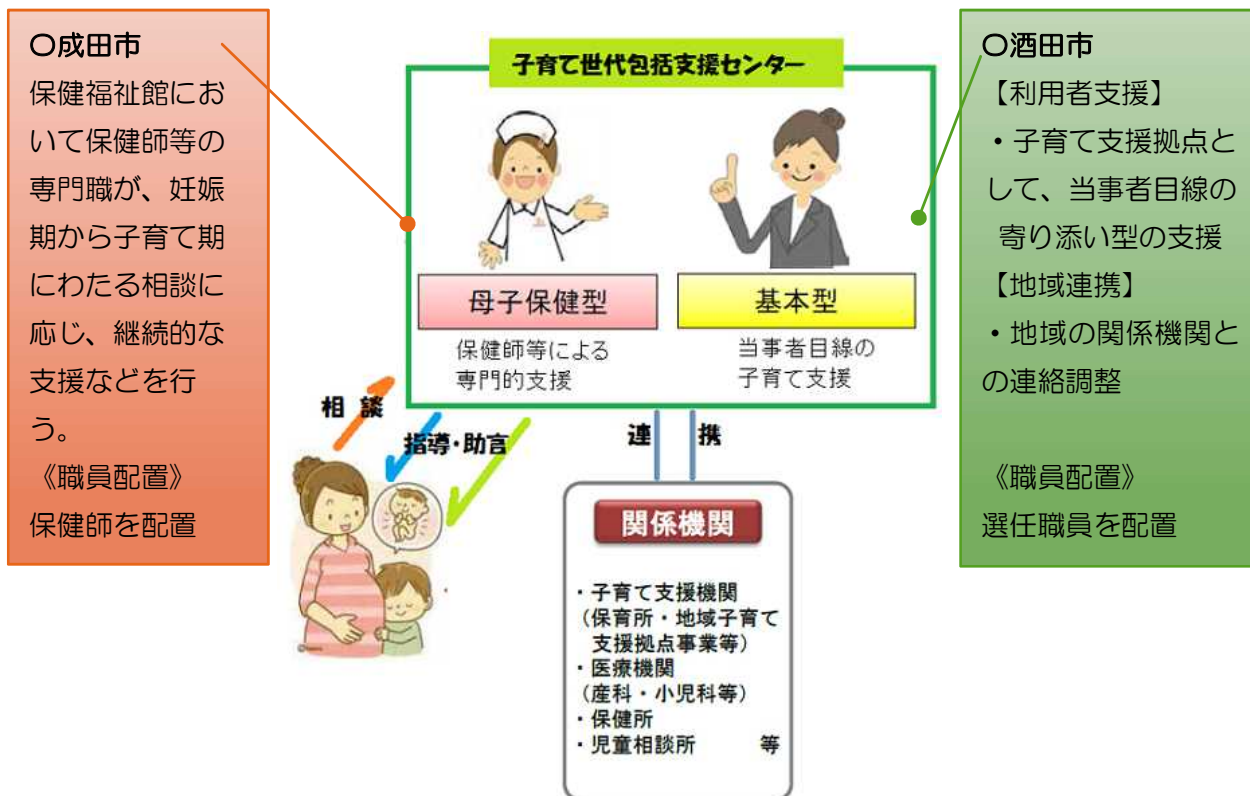
平成28年6月 母子保健法改正

(改正前) 第22条 市町村は、必要に応じ、母子健康センターを設置するよう努めなければならない。

(改正後) 第22条 市町村は、必要に応じ、母子健康包括支援センターを設置するよう努めなければならない。

◆ 母子健康包括支援センター = 子育て世代包括支援センター ◆

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援等を通じて、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、児童虐待のリスクを早期に発見・遁減を目的とする。



酒田市の取り組み

平成29年6月 子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」開設

- ・保健師2名、助産師、看護師各1名の計4名が常駐し、各種相談業務や「マタニティ教室」「産後の骨盤ケア教室」「産後ケア(宿泊型)」など、各種事業を展開。
- ・対象は、妊娠期から就学前までで、毎月第2・第4土曜日も対応している。

事業

- さかたすくすくベビーギフト：子育て家庭応援ギフト
- マタニティ教室：妊娠中を健康に過ごすための、体験型教室
- 産後ケア事業(宿泊型)：母子が、病院に宿泊し助産師から授乳や育児等の指導を行う。
- ぎゅっとサロン：妊娠中から産後（就学前）までの間、随時相談業務を行う
- その他：産後の骨盤ケア教室、母乳ミルク相談室 等

【 質 疑 】

問 産後ケア宿泊型事業の、受け入れ枠数はどれくらいか。また、利用日数の4泊5日を分割して利用することは可能なのか。

答 受入れ先となる日本海総合病院の空きベッドによるが、枠数は基本的には1組となっている。また、分割利用も可能である。



問 ネウボラの取り組みの効果は。

答 一つ目としては、ハイリスク妊婦の妊娠期フォロー率が95.9%であり、妊娠期からの支援が充実したこと。二つ目としては、事業前と比べると相談件数が倍増しており、そのうち妊娠期と産後3カ月健診前が7割であることから、取り組みの効果をあつたと捉えている。

問 父親手帳を交付することの効果は。

答 以前は、三世帯同居が多い地域であったが、現在は核家族が増えたことにより、育児に対する父親の協力が必要であることから、育児への意識付けとして交付している。アンケートを実施したところによると、手帳に記載の内容を実践した方が約9%、これから活用したいが約36%であり、一定の効果はあると考えている。

問 体制として専任の母子保健コーディネーターが4名とのことだが、勤務形態や状況は。

答 相談の件数が多く、休憩が取れないほどスタッフが足りない状況。要因としては、相談が予約制ではないことと、時間をかけて相談に応じることが多い為と思われる。

問 地域の産科や小児科などとの連携は。

答 地域には、日本海総合病院と個人の産科と小児科が各1箇所あるため、定期的に行うネットワーク会議に参加いただき、様々な意見を頂戴している。

【 委員所感 】

◆ 神崎 勝 委員 ◆

山形県酒田市子育て世代包括支援センターを視察しました。

酒田市の子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」では、妊娠期から子育て期までの母子保健や育児に関する様々な悩み等に、保健師等の専門職による円滑で切れ目のない総合的相談支援を行うことを基本に平成29年4月に設置されました。

センターの名称である「ぎゅっと」の名前の由来は、お母さんが子どもを「ぎゅっと」抱きしめることや地域全体で子育てするみなさん、子どもたちを「ぎゅっと」応援していきたいとのことなどから引用したとことです。

マタニティ教室として妊娠中を健康に過ごし、安心して赤ちゃんを迎えるための体験型教室や妊娠中の方、子育て中の方が子育て支援センター等を利用し、ママ同士の交流や赤ちゃんとのふれあい等ができる「ぎゅっとサロン」も整備されていました。

酒田市の出生率は、昭和55年の1.90（1,676人）をピークに平成24年の1.36（689人）まで減少し続け、平成25年に1.54（733人）と約30年ぶりに出生率が増えたが、現在市内には産婦人科や小児科の開業医が2件位しかなく、日本海総合病院に頼るしかなく、それ以外は市外への通院となるようだ。

その背景には、ひと昔前には、祖父や祖母のアドバイスがあり受診率が低かったものが、核家族化が進んだためすぐに不安になり受診するため受診率が急上昇したことは大きな原因の一つと言われています。かわいい我が子が少しでも異常を見せれば不安になるのは当然です。少子化が進もうとも、小児科医のニーズは上昇する一方のようです。

今後も、産前・産後や妊産婦のニーズに合わせた使いやすいサービス体制の整備に取り組んでいくとのことであり、また、産後うつなどの早期発見のための医療関係との更なる連携に取り組むとのこと、更なる利用者の利便性の向上に、更なる取り組みに期待します。

◆ 村嶋 照等 委員 ◆

今回の視察では、山形県の酒田市を訪ねました。私の年代ですと、酒田の大火の記憶が残っていますが、それもだいぶ以前の災害で今ではしっかり整備された町となっていました。人口規模は成田市より多少少ない位、同規模といえる市で、町中のごみの散乱も少なくきれいな街並みです。

その市の施策の中で、今回はネウボラと子育て世代包括支援センターについて視察させて頂きました。ネウボラとは、フィンランド生まれの制度で出産前および出産後の妊婦や子供のケア、相談・保健指導を行っているそうです。酒田市では国の設置方針にのっとり、まち・しごと創成戦略の少子化対策の一環として増加傾向にあるハイリスク妊婦の妊娠期の支援を充実させ、安心して子供を産み育てられる環境づくりを進めたそうです。また、父親手帳の配布・活用にも取り組み、一定の成果を挙げているとの事でした。

次にお聞きした、子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」についてはまず、分かり易く立派なガイドブックに感心しました。そして、酒田市では国の法改正に伴い、開設したそうですが、保健師の配置だけでなく、助産婦や看護師も常駐し妊娠や子育ての不安、孤立に対

応し、児童虐待のリスクを早期に発見・提言に努めていました。さらに市独自の制度として、妊娠8か月の妊婦を対象にさかたすくすくベビーギフト：子育て応援ギフトを実施し支援を充実させていました。

どちらの事業も相当な成果を上げているとのことで、成田市の取り組みとさらに比較を行い、酒田市の（取り組み）の良い点を本市にも参考にして欲しいと感じた次第です。

◆ 山形県天童市 6月27日(水) ◆

【 ピンクリボン推進事業について 】

ピンクリボン

ピンクリボンとは、乳がんの正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診を推進することなどを目的として行われる啓発キャンペーン又はシンボル。日本人女性のうち、乳がんを発症する割合は約12人に1人と言われており、また乳がんで死亡する女性の数は年間約1万人弱となっていることから、ピンクリボン事業は全国的な広がりを見せている。



天童市の取り組み ◇平成28年度事業開始◇

乳がん検診への助成

- ・40歳から58歳の偶数年齢及び41歳の方へ、検診の「無料クーポン券」を交付。
- ・60歳以上の偶数年齢者には、検診料金の一部を助成。

乳がん検診の啓発及び自己検診法の普及

- ・市内のショッピングモールにおいて、「天童市ピンクリボンキャンペーン」を開催し、来場者へ検診を呼びかける啓発活動を実施。

天童市ピンクリボンメイトの養成

- ・乳がんに関する知識や自己検診法を学び、自分自身はもとより、乳がんの正しい情報について家族や友人に広く周知・普及する役割を担っている。
- ・各種イベントにおいて、啓発活動に参加。

【 質 疑 】

問 市民の関心度は。

答 平成29年度に無作為抽出で市民アンケートを実施したところ、ピンクリボン推進事業を知っている方・名称を聞いた事がある方を合わせて約50%であったことから、関心度は高いと思う。

問 事業の周知にあたっての工夫は。

答 以前は、健康増進の担当課のみで事業を進めていたが、現在は子育て担当課も加わり、

子供やその家族にまで広げて事業の周知を図る取り組みを展開している。

問 事業の目的が子育て世代の女性の命を守ることとしているが、子育て世代ではない方へのフォローは。

答 地域の企業へ天童病院の医師を派遣し研修を開いている。それにより、その企業のがん検診受診率が向上した実績もある。また、ショッピングモールなどで事業の広報活動を積極的に展開している。

問 ピンクリボンメイト養成講座の参加者の年齢構成は。

答 参加者の多くは50代と60代となっている。40代以下の方の参加は少ない。

問 課題と展望は

答 課題としては、講座への子育て世代の参加が少ないことと、ピンクリボンメイトを増やすことが課題である。展望としては、積極的な啓発活動を行うことにより、老若男女問わずにピンクリボン事業を周知し、乳がんによる死亡をゼロとすることである。

【 委員所感 】

◆ 鳥海 直樹 副委員長 ◆

ピンクリボンとは、乳がんの正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診を推進することなどを目的として行われる啓発キャンペーン又はシンボルのことを言います。

天童市の事業目的は子育て世代の女性の命を守ること、乳がんで亡くなる人を「ゼロ」にすることを目的とし、天童市ピンクリボン推進事業を展開しております。

事業概要としては「ピンクリボンスリースマイル運動」と称して ①愛する子ども ②大切な人 ③あなた自身の3つのスマイルを守る運動 を核として活動を行っている状況であります。そして、ピンクリボンメイトの育成を強化しており、乳がんに関する知識や自己検診方法を学び、自分自身はもとより、乳がんの正しい情報について家族や友人など広く周知普及する役割を担ったピンクリボンメイトを推進しているのが特徴的でありました。

また、天童市オリジナルのピンクリボンのピンバッジの作製や配布、そして様々な啓発イベントを開催し、対象を女性だけではなく老若男女を対象とすることで、この事業に効果的に進めているように思えました。

この事業は2年が経過しており、今後、市民運動として更に普及に努めたいとの意向でありました。そして、乳がん検診の受診年齢は40歳からではありますが乳がん検診を待たずに受診啓発にもつなげることで、それは、若年層の方々にも乳がんの関心をもってもらうことも意識づけて事業推進されている天童市のピンクリボン事業は、本市の検診事業の啓発活動の参考になると思いました。

◆ 水上 幸彦 委員 ◆

担当課長の説明では、天童市ピンクリボン推進事業とは、子育て世代の女性の命を守るこ

とで乳がんで亡くなる人を「ゼロ」にすることを目指す事業で、事業の取り組みは、平成27年に山形県のピンクリボン啓発のプレフェスタを天童市で行ったことが導入のきっかけとなり、この事業を継続する上で①天童市ピンクリボンスリースマイル運動（愛する子ども、大切な人、あなた自身）の3つのスマイルを守る運動、②乳がん検診への助成（通常隔年で偶数年の助成を未受診の場合奇数年の助成も可とした）、③乳がん検診の啓発及び自己検診法の普及、④天童市ピンクリボンメイトの養成（ピンクリボンメイトとは、乳がんに関する知識や自己検診法等を学び、自分自身はもとより、乳がんの正しい情報について、家族や友人に広く周知・普及する役割を担う人の育成）の4つの柱で推進していると言う事です。

そして、特に説明を受けた中で平成27年にプレフェスタで作ったピンクのユニホームと のぼり旗を持っての外部会場でのイベント開催や、スリースマイル運動のネーミングを募集した際に男性職員の提案が採用されたとの説明もあり、縦割り行政で担当課だけで取り組むのではなく市長を筆頭に事業推進に取り組むことや、地元医師会の協力も大きく医師会の先生方もイベント等で大いに協力してくれていることが大事だと感じたところです。

成田市においても一般検診はもちろん各種がん検診の充実、特に乳がん検診に力を入れているところですが、受診率はあまりいいとは言えません。そこで、啓発活動をする市民サポーターの養成や新設の大学と地元医師団の協力を得る体制作りと市長部局幹部職員が率先して啓発活動を行うような全庁的に取り組む体制の構築をすることで市民の健康を守る検診、なかんずく今回の視察で言えばピンクリボンを掲げ検診による早期発見早期治療で乳がんによる死亡率をゼロと言う取り組みがあるように感じました。

【 委員長所感 】

教育民生常任委員会の行政視察では、東北の歴史ある自治体を訪問し、それぞれの特徴的な取り組みを学んだ。横手市は秋田県の人口第2位にある自治体で、B1 グランプリ「横手焼きそば」で街おこしの一環を担っている。山形県酒田市は庄内空港と酒田港とで商業の街として栄えている。そして天童市は、将棋の駒生産量日本一を誇り、温泉に加えサクランボでも有名な街でもある。各自治体の特徴的な政策は、その自治体の歴史や環境にも由来している。だから、その街の歴史などを知ること、政策を考える上では大変重要なことでもある。デスクの勉強だけでは、木を見て森を見ないものになるのではないかと、そのため視察先では限られた時間の中で、観て肌に感じるのが重要だとも感じている。

まず、秋田県横手市では、「学力向上への取り組みについて」視察を行った。横手市内には、学習塾が少ない環境にある中、全国学力・学習状況調査において10年連続トップクラスにあるというのは、横手市教育委員会の教育方針によるところが大きいと思われる。同時に子どもたちが、規則正しい生活を送っていることがわかっている。それは、早寝・早起き・朝ご飯、という秋田県教育委員会の、秋田わか杉 七つの「はぐくみ」を、実践できる3世代同居が多いという、世帯構成を抜きには考えられないだろう。また、家で自主学習として小中学校の復習をしている子どもの割合は全国平均を上回る9割を超えていることも関係していると思われる。

横手市の教育は、子どもの考える力を育てることに視点が据えられている。そのために、「新聞の日」を年8回設け全児童・生徒に中高生新聞、子ども新聞を配布している。そして興味のある記事を発表させるなどしている。これは言語活動の充実を下支えする「ことばの力」の育成につながっているようだ。新聞を読まない世帯が増加する中で考えさせられる。

このほか、普通は学校ごとに指定研究が異なるが、2009年から市独自の研究指定事業を行い、どの学校も統一テーマで研究しその継続性と、より深い研究のため公開研究日には他の学校を休みにして、他の学校の先生が参加するなどしている。さらに、本好きな子どもを育てるために、すべての学校に学校司書を配置している。また秋田県では、小学5年まで30人の学級編成を実施し、きめ細かな教育ができるようにもサポートしていた。こうした、複合的な取り組みが、実績を積んでいるのだと感じる。

次に山形県酒田市では、ネウボラの取り組みについて学ぶ。これは、国の政策で2020年までに、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までにわたる、切れ目のない支援を行うことを目的としている。成田市でも、今年度から取り組んでいる事業であり、先進地である酒田市に学ぶことになった。核家族化が進む中、貧困世帯数に比例するように、親からの虐待件数が増加しているという現状がある。酒田市では、平成29年度のセンター開設時より、母子健康手帳を交付する際には専任の保健師が相談に応じながら交付することにより顔の見える関係を作っているとのことであった。成田市においても、今年度から母子健康手帳を交付する際には事務的ではなく、保健師など専門家が対話しながら手渡すと変更された。相談の垣根を低くし、呼び出されていく場所ではなく、気軽に相談できる場所としての役目を担おうとしている。視察当日も、酒田市の子育て世代包括支援センターである「ぎゅっと」は来客に忙しくしていた。このほか、父親手帳の交付などユニークな取

り組みも参考になった。

次に山形県天童市の視察を行った。天童市では、ピンクリボン推進事業について学ぶ。子育て世代の女性の命を守ること、乳がんで亡くなる人を「ゼロ」にすることを目的としてピンクリボン事業を推進している。議会では、乳がん検診の受診率など問題になるが、天童市では、目先の受診率ではなく市民運動として、事業を展開している点に特徴がある。それは、ピンクリボンメイトの育成であり、オリジナルのグッズの配布や車へのマグネット、職員によるピンクのTシャツを着ての啓発イベントの開催などである。オリジナルグッズの提案は男性職員によるものだという。市民関心度なども調査し、その普及に努めている。もちろん、乳がん検診の助成拡大のため、個別検診料金が無料になる「無料クーポン券」などの取り組みもされていた。

成田市でも、平成28年度から、医療機関での個別検診を可能とし、山といわれる40歳以上の方にマンモグラフィー検査を偶数年での受診案内だけではなく、前年度未受診者にも出すなど改善されている。12人に1人といわれる乳がんの撲滅のために、天童市担当者の、熱意が伝わってくる視察でもあった。

教育民生常任委員会

委員長 油田 清